

経済学専攻 Economics

>>> 博士課程 後期課程

教育研究上の目的

経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程は、博士課程前期課程における教育研究をさらに発展させ、経済学専攻分野において研究者として自立するために必要な広く豊かな学識と高度な研究能力または専門業務に必要な高度な専門能力をもち、社会の発展と人類の福祉に貢献できる人材の養成を目的とします。

▶ ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程は、**建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（経済学）の学位を授与する。**

1 (知識) 経済学全般に関して問題を発見し、解決するために必要な高度な知識・技能を有しており、国際的かつ学際的に活躍するために必要な知識を修得している。

(技能) 常に経済に関連して解決すべき課題を発見し、他の研究者とこれらを協同して研究したり、後進の研究者を統率したりすることができる。誠意ある研究指導を行うにあたっては、自らの経験により培われた計画力、実行力を発揮し、研究者としての品位と倫理感、社会的弱者や異なる文化に対する理解と寛容も伝授することができる。

2 (判断力) 理論経済学または応用経済学の分野において自ら発見した独創的かつ未開拓の課題を、高度に専門的な観点から多角的かつ批判的に考察することができる。(思考力) 考察によって得られた知見は論理的に思考・考察されたものであり、結論に至るまで深い洞察力と見識に支えられた高い専門性と独自性のあるものである。(表現力) 考察された理論的貢献や政策的意意を、学術論文・口頭発表・講演・講義などを通じて論理的に表現し、発信することができる。この際、聞き手の専門性や理解度に応じて、説明の方法を柔軟に換言することができる。

3 (建学の精神) 経済学と国内外の経済情勢について幅広い関心と高い問題意識を有し、国際社会や地域社会における多様性を尊重し、東西文化への理解やその融合を常に意識する。多角的な視点から経済学および経済社会の問題の解決と多文化共生の実現に取り組むことができる。受容性と親和性をもって東西文化への理解や多文化共生を実践する。(教育の理念) 多角的な視点から課題の発見と問題の解決に取り組む。責任感と計画性をもって指導的・先導的な役割を果たすことができる。(態度) 研究者・研究指導者・専門的職業人として研究を推進するにあたり、倫理観・品位を保持し、自らの研究の成果を生かし、積極的に学術の振興と経済社会の改善に貢献することができる。

▶ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

- 1 教育内容**
 ①多様性を尊重する現代社会および多文化共生を意識した学び方を求められる学生のニーズに対応したカリキュラムを編成する。
 ②研究指導科目として理論経済学、経済史、経済政策、財政・金融論、国際経済学、社会保障などの多様な分野の経済学科目を設け、さらに関連講義科目を設置する。
- 2 教育方法**
 ①学生は、指導教授の下で各自の専攻分野の専門領域を中心に指導を受け、学位論文の準備・執筆に専念し、博士論文を完成させる。また、フィールドワークや留学などを推奨する。
 ②学生は、博士論文完成までに複数回にわたる学位論文中間発表会や、学内外の研究会・学会での報告を行う。指導教授は研究倫理に則った論文や報告資料作成のため、論文進捗状況の把握、報告資料の作成にあたっての助言など、適宜、適切な指導を行う。

- ③中間発表会等において、指導教授以外から論文に関する問題点の指摘および指導、助言を与えることにより、自己評価と他者評価を踏まえた、論文の客観性を確保するとともに、多様な聴衆からの多様な質問に対する学生の対応能力の育成を支援する。
 ④TA（ティーチング・アシスタント）に就くことで、教育者として教育能力を高め、後進を指導する経験を積む機会を用意する。

3 評価方法
 ①ディプロマ・ポリシーで掲げられた能力の達成状況を評価するため、経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程における単位取得状況を精査する。また、3年間の総括的な学修成果として、主査・副査の複数教員からなる学位論文審査委員会により、論文の評価を行う。

▶ アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程は、**教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。**

1 (知識・理解・技能) 経済学修士レベルの経済学の知識と、未開拓の領域や新しい状況に的確に対応していくのに必要な高度なリテラシーやジェネリックスキルとして、日本語以外の外国語を用いて研究する能力、コンピューターを用いた数的処理能力等を習得している。

2 (思考・判断・表現) 経済学に関連する諸問題について、グローバルな視野、歴史的な視点、多角的な視点から批判的に考え、自ら課題を設定し、それを論理的に評価・分析し、研究成果を文章またはそれ以外の方法によって表現できる。

3 (関心・態度・意欲) 様々な経済問題に強い関心をもち、その探求に真摯に取り組むことができる。これに必要な品性や品格、豊かな情操と道徳心、多文化共生を実現しようとする姿勢を有している。加えて、修了後は大学院で取得した知識や技能を役立てるとともに、後進を育成する職業に就くことを望んでいる。

Curriculum	2022年度 カリキュラム
<p>■研究指導科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学研究指導Ⅰ ・経済学研究指導Ⅱ ・経済学研究指導Ⅲ 	
<p>■関連講義科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理論経済学A ・理論経済学B ・理論経済学C ・経済史A ・経済史B ・応用経済学A ・応用経済学B ・応用経済学C 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国文献研究 ・経済学特殊講義A ・経済学特殊講義B

Student Voice

経済学専攻
 博士課程前期課程2年
 スウ ホウ
鄒 鵬さん
 金陵科技学院 経営学部卒

▶ 奨学金制度の充実により安心して研究に没頭することが可能

大学院は学部と違い授業がほとんどなく、主に研究活動を行っており、生活の大半を研究室中心で過ごしています。授業の多くは少人数で行われ、穏やかな雰囲気でありながら、分からないところがあればすぐ先生に聞くことが可能です。先生の手厚く熱心なご指導の下、自身の研究を進めていくことができます。アルバイトに関しても、授業料や生活費を賄うために行わなければならないませんが、研究との兼ね合いで、主に土日に行なっております。

私のような経済学部出身ではない受験生ほど、充実した大学院生活を送ることが出来ると思います。外国人留学生として、先生方や事務職員の方に色んなことを助けていただき、日本の文化、生活など学業以外のこともたくさん学びました。加えて、奨学金制度が充実しています。幸運にも1年間の学費相当分の奨学金を給付していただきました。大学院で学業専攻に注力するだけでなく、ぜひ有意義な院生生活を体験していただきたいと思います。経済ということに興味のある方、ぜひ一緒に勉強しましょう！

▶ 経済学専攻 専任教員

<p>郡司 大志 GUNJI Hiroshi</p>	<p>博士（経済学） 研究科委員長・教授</p>
<p>研究分野 マクロ経済学</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：法政大学大学院 ●担当授業科目：経済学研究指導Ⅰ（金融）[前期課程]、経済学研究指導Ⅰ（経済政策）[後期課程]、理論経済学ABC（ミクロ経済学）[前期課程]、応用経済学ABC（金融研究）[後期課程] ●研究テーマ：マクロ経済学 ●主な著書・論文：“An Industrial-Organization Approach to Conventional and Unconventional Monetary Policy,” with K. Miyazaki, Economic Notes, Vol. 50, Issue 3, pp. 1-22, 2021. “Did the Bank of Japan’s Purchases of Exchange-Traded Funds Affect Stock Prices? A Synthetic Control Approach,” with K. Aono and H. Nakata, Applied Economics Letters, forthcoming. 	

<p>石井 寿美世 ISHII Sumiyo</p>	<p>修士（経済学） 教授</p>
<p>研究分野 日本経済思想史、日本経済史</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：慶應義塾大学大学院 ●担当授業科目：経済史AB（日本経済史）[前期課程] ●研究テーマ：近世・近代日本の経済思想 ●主な著書・論文：“地方企業家の経済思想と福沢諭吉の地方観,”『近代日本研究』37号、慶應義塾福沢研究センター、2021年2月 ●A History of Economic Thought in Japan: 1600-1945, Bloomsbury Publishing, 2022 (joint authorship) 	

<p>岡村 與子 OKAMURA Kumiko</p>	<p>Ph.D in Economics 教授</p>
<p>研究分野 実証マクロ経済学</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：Ph.D in Economics, University of California, Santa Barbara ●担当授業科目：理論経済学ABC（上級マクロ経済学）[前期課程] ●研究テーマ：Inequality Analysis, Evaluation of monetary policy and central banking ●主な著書・論文：“シフト・シェア分析によるリーマン・ショック前後の産業特化”(2019)、「地域経済研究」広島大学大学院社会科学研究所付属地域経済システム研究センター、「DagumによるGini指標の分解と中国地域間格差についての一考察 (A note on the Dagum decomposition and China's regional inequality)”(2010) 経済論集、「経済論集」大東文化大学経済学会「テフシ期におけるマクロ経済政策：インフレーションターゲット政策の有効性に関する研究」(2005)、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書、(科研費課題番号16530189) “Learning by Doing and Openness in Japanese Growth: A new approach.” (1996) Japan and the World Economy, Vol.8, No.1, pp.43-64,Co-authored with Prof. Jati Sengupta. 	

<p>高安 雄一 TAKAYASU Yuichi</p>	<p>博士（経済学） 教授</p>
<p>研究分野 韓国経済論</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：九州大学大学院 ●担当授業科目：経済学研究指導Ⅰ（国際経済）[前期・後期課程]、応用経済学ABC（国際関係論）[前期課程]、応用経済学ABC（国際経済研究）[後期課程] ●研究テーマ：韓国のマクロ経済・農業経済 ●主な著書・論文：“韓国における市場開放と農業構造改革”(2014年、日本評論社) 『韓国の社会保障』(2014年、学文社) 『韓国の構造改革』(2005年、NTT出版) 他 	

<p>内藤 二郎 NAITO Jiro</p>	<p>博士（経済学） 学長・教授</p>
<p>研究分野 中国経済論</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：神戸商科大学（現兵庫県立大学）大学院 ●担当授業科目：経済学研究指導Ⅰ（国際経済）[前期・後期課程]、経済学研究指導Ⅱ（国際経済）[前期課程]、応用経済学ABC（中国経済論）[前期課程]、応用経済学ABC（国際経済研究）[後期課程] ●研究テーマ：現代中国のマクロ経済政策、財政問題、地域開発政策 等 ●主な著書・論文：“中国の政府間財政関係の実態と対応—1980年～90年代の総括”日本図書センター（2004年）、「習政権二期目の中国の経済動向と政策—課題と方向性を探る」『問題と研究』第47巻第3号国立政治大学国際関係研究センター（2018年）等 	

<p>古屋 核 FURUYA Kaku</p>	<p>博士（経済学） 副学長・教授</p>
<p>研究分野 マクロ経済学</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：カリフォルニア大学大学院 ●担当授業科目：理論経済学ABC（マクロ経済学）[前期課程] ●研究テーマ：制度制約下の失業率・相対価格の変動分析 ●主な著書・論文：“A Socio-Economic Model of Stigma and Related Social Problems,”Journal of Economic Behavior and Organization, vol.48, no.3, 2002. “Effects of Exchange Rate Revaluation under Price Controls and Endogenous Quality Adjustment,” (in Hisayuki Mitsuo, ed., New Developments of the Exchange Rate Regimes in Developing Countries, Palgrave Macmillan, 2007). “Regulation, Quality Adjustment, and Relative Price Changes,” (in Murray Kemp et al., eds., Positive and Normative Analysis in International Economics, Palgrave Macmillan, 2011). 	

<p>濱本 知寿香 HAMAMOTO Chizuka</p>	<p>博士（学術） 専攻主任・教授</p>
<p>研究分野 社会保障論、社会福祉</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：奈良女子大学大学院 ●担当授業科目：応用経済学ABC（社会保障）[前期課程] ●研究テーマ：日本における貧困、社会保障論 ●主な著書・論文：“収入からみた貧困の分布とダイナミックス—パネル調査にみる貧困変動—”(『貧困と社会的排除—福祉社会を軸もの—』ミネルヴァ書房、pp.71-93、2005)、「母子世帯の生活状況とその施策」、『季刊社会保障研究』第41巻第2号、pp.96-110、2005)、「配偶者との離死別と高齢者の生活状況」、『社会保障研究』第4巻第1号、pp.20-32、2019) 	

<p>大杉 由香 OSUGI Yuka</p>	<p>博士（経済学） 教授</p>
<p>研究分野 近代日本経済史、社会福祉</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：東京大学大学院 ●担当授業科目：経済学研究指導Ⅰ（社会保障）[前期・後期課程]、経済学研究指導Ⅱ（社会保障）[前期課程]、理論経済学ABC（経済学総合研究）[前期課程]、応用経済学ABC（社会保障）[前期課程]、応用経済学ABC（社会保障研究）[後期課程] ●研究テーマ：戦前日本の貧困・災害問題 ●主な著書・論文：“近代日本の福祉問題の歴史的特質：事例研究（戦前期における名古屋及びその近郊と大阪府）から現代への連続と断絶を考える—”(『部落問題研究』213号、pp.88-134、部落問題研究所、2015.8) 『日本におけるフィランソビー—米國を中心とした国際的視点、歴史の視点、福祉の視点から見えてきた特徴と問題』(『東京大学経済学論集』78巻1号、pp.105-128、2012.4) 『戦前東京市における貧困・生存をめぐる関係-貧困者の実態と社会事業のあり方をめぐって』(『歴史学研究』886号、pp.14-28、2011.11) 『日本経済史の諸側面—過去・現在をどう捉えてきたか—』(2010、学文社) 他 	

<p>川野 幸男 KAWANO Yukio</p>	<p>博士（社会学） 教授</p>
<p>研究分野 社会学、移民研究</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：ジョンス・ホプキンス大学 ●担当授業科目：経済学研究指導Ⅰ（国際経済）[前期・後期課程]、経済学研究指導Ⅱ（国際経済）[前期課程]、応用経済学ABC（アメリカ経済論）[前期課程]、応用経済学ABC（国際経済研究）[後期課程] ●研究テーマ：移民の経済適応、民族間結婚、エスニシティ ●主な著書・論文：“ヒスパニックのアメリカ『同化』—民族・世代間婚を指標として、2014.3大東文化大学経済研究所『経済研究』第27号pp.63-76、「婚姻によるメキシカン・マイノリティ同化の実態—対数線形モデルによる民族・世代間結婚の分析』2011.10『年報社会学論集』第24号pp. 86-96、Social Determinants of Immigrant Selection: The United States, Canada and Australia. June, 2006. NY: LFB Scholarly Publishing. 	

<p>土橋 俊寛 TSUCHIHASHI Toshihiro</p>	<p>博士（経済学） 教授</p>
<p>研究分野 ゲーム理論、産業組織論</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：一橋大学大学院 ●担当授業科目：経済学研究指導Ⅱ（理論経済学）[前期課程] ●研究テーマ：ゲーム理論を用いたオンラインオークションの分析 ●主な著書・論文：Neutrality of buyer and seller commissions to auction house profit, with Yusuke Zenryo, Managerial and Decision Economics 42, pp. 209-218, 2021. 	

<p>中村 宗悦 NAKAMURA Muneyoshi</p>	<p>修士（経済学） 副学長・教授</p>
<p>研究分野 日本経済史</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：早稲田大学大学院 ●担当授業科目：経済学研究指導Ⅰ（経済史）[前期・後期課程]、経済学研究指導Ⅱ（経済史）[前期課程]、経済史AB（日本経済史）[前期課程]、経済史AB（日本経済史研究）[後期課程] ●研究テーマ：1920～30年代の日本経済と経済政策 ●主な著書・論文：単著『『週刊ダイヤモンド』で読む日本経済100年』(2014、ダイヤモンド社)、『評伝日本の経済思想 後藤文夫—人格の統制から国家社会の統制へ—』(2008、日本経済評論社)、『経済失政はなぜ繰り返すのか—メディアが伝えた昭和恐慌』(2005、東洋経済新報社) 他 	

<p>山下 東子 YAMASHITA Haruko</p>	<p>博士（学術） 教授</p>
<p>研究分野 水産経済学、放送と通信の経済学</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ●最終学歴：早稲田大学大学院 ●担当授業科目：経済学研究指導Ⅰ・Ⅱ（資源経済学）[前期課程]、経済学研究指導Ⅰ（経済政策）[後期課程]、応用経済学ABC（日本経済論）[前期課程]、応用経済学ABC（資源経済研究）[後期課程] ●研究テーマ：水産政策、水産資源管理 ●主な著書・論文：SSF Guidelines: Challenges of Japanese Small-Scale Fisheries to Work as a Role Model (43), pp.396-404, in Li,Y. & T.Namikawa (eds), In the Era of Big Change, TBTI Global Book Series, 2020, 『サケ・サーモンに関する国内外の消費傾向の変化に関する研究』(『地域漁業研究』(地域漁業学会誌)59-2、2019年7月、pp.89-96、『魚の経済学（第2版）—市場メカニズムの活用で資源を護る』(単著：2012、日本評論社) 	

経済学専攻 専任教員

角田 保

KADODA Tamotsu

修士(経済学)
准教授

研究分野 応用ミクロ経済学

- 最終学歴: 法政大学大学院
- 担当授業科目: 経済学研究指導Ⅰ・Ⅱ(理論経済学)[前期課程]、理論経済学ABC(計量経済学)、(上級計量経済学)[前期課程]
- 研究テーマ: 医療経済学、保険経済学
- 主な著書・論文: 『出生行動における若年者労働市場と公共政策の役割』(2008)

菅野 早紀

SUGANO Saki

博士(経済学)
准教授

研究分野 応用ミクロ経済学・公共経済学

- 最終学歴: 東京大学大学院
- 担当授業科目: 応用経済学ABC(公共経済学)
- 研究テーマ: 自然災害、社会保障制度、自殺問題等
- 主な著書・論文: "The Well-Being of Elderly Survivors after Natural Disasters: Measuring the impact of the Great East Japan Earthquake", The Japanese Economic Review, 27(2) pp.211-229, 2016. "An Analysis of Suicides in Japan, 1997-2007: Changes in Incidence, Persistence, and Age Profiles", Social Indicators Research, 121(1), pp. 253-272, 2015 (共著).

布袋 正樹

HOTEI Masaki

博士(経済学)
准教授

研究分野 財政学

- 最終学歴: 一橋大学大学院
- 担当授業科目: 経済学研究指導Ⅰ・Ⅱ(財政)[前期課程]、応用経済学ABC(財政)[前期課程]
- 研究テーマ: 税制と企業行動
- 主な著書・論文: 『税制と海外子会社の利益送金—本社資金需要からみた「2009年度改正」の分析—』(共著)『経済分析』第188号, 68-92頁, 2014年3月、『法人税の帰着—労働は法人税を負担しているのか?—』(単著)、『フィナンシャルレビュー』第127号, 123-145頁, 2016年10月

岡田 知久

OKADA Tomohisa

博士(経済学)
講師

研究分野 応用ミクロ経済学、行動経済学

- 最終学歴: 名古屋大学大学院
- 担当授業科目: 経済学研究指導Ⅰ・Ⅱ(理論経済学)[前期課程]、理論経済学ABC(ミクロ経済学)[前期課程]
- 研究テーマ: 消費者心理が企業行動に与える影響について
- 主な著書・論文: "Third-Degree Price Discrimination with Fairness-Concerned Consumers", The Manchester School, Vol.86, No.6, 2014.

顧 濤

GU Tao

博士(経済学)
准教授

研究分野 マクロ経済学

- 最終学歴: 一橋大学大学院
- 担当授業科目: 経済学研究指導Ⅰ・Ⅱ(理論経済学)[前期課程]、文献調査研究[前期課程]
- 研究テーマ: マクロ経済統計と経済理論の対応関係についての研究
- 主な著書・論文: "Public Perceptions of Earthquake Risk and the Impact on Land Pricing: The Case of the Uemachi Fault Line in Japan," The Japanese Economic Review 69(4), 2018 (共著)、『地方中核都市の老い: 人口動態と地価形成の多様な関係』(共著、齊藤誠編著『都市の老い』勁草書房, pp.47-85, 2018)、『中国経済成長の動学的非効率性について—その原因と厚生損失』(『日本経済研究』No.70, pp.1-31, 2014)

津布久 将史

TSUBUKU Masafumi

博士(経済学)
准教授

研究分野 国際経済学、空間経済学

- 最終学歴: 名古屋大学大学院
- 担当授業科目: 経済学研究指導Ⅰ・Ⅱ(理論経済学)[前期課程]、理論経済学ABC(上級ミクロ経済学)[前期課程]、応用経済学ABC(国際経済)[前期課程]
- 研究テーマ: 国際経済における空間的視点を取り入れた理論研究
- 主な著書・論文: "Endogenous Transport Costs and Firm Agglomeration in New Trade Theory", Papers in Regional Science, 2014, 95(2), pp.353-362. "Impacts of Globalization on Tariff Settings", International Economics and Economic Policy, 2016, DOI:10.1007/s10368-016-0368-9. "Trade and the Emissions Trading System in a Small Open Economy", Environmental Economics and Policy Studies, 2017, 19(2) pp.391-403 (with Yasuhiro Takarada and Madoka Okimoto). "Impact of Capital Market Integration on Skilled-Unskilled Labor Choice", Journal of Economic Integration, 2017, 32(1), pp.90-111 (with Hikaru Ogawa). "A Note on Tax Analysis in a Two-region Model of Monopolistic Competition", H. Ogawa, M. Tsubuku, Letters in Spatial and Resource Sciences, 2017, 10(3), pp.327-335 (with Hikaru Ogawa).

大浦 あすか

OURA Asuka

博士(経済学)
講師

研究分野 経済成長論

- 最終学歴: 大阪大学大学院
- 担当授業科目: 応用経済学ABC(経済数学)
- 研究テーマ: 経済成長論
- 主な著書・論文: "Lethal Effects of Pollution and Economic Growth: Efficiency of Abatement Technology," with Yasukatsu Moridera, and Koichi Futagami, The Japanese Economic Review, Vol. 69, No. 2, pp. 189-206, June 2018.

